

# 公正の態度変容モデル

東北工業大学 学生会員 ○斎藤 直樹  
安孫子 翔  
東北工業大学 正 会 員 青木 俊明

## 1. 序論

近年、公共事業に関する数多くの社会問題が顕在化してきている。これらの社会問題は、価値観の多様化や問題の複雑化により解決が困難となっている。そのため、公共事業では情報開示を十分に果たし合意形成を円滑に進めることが重要な課題であり、このような状況の改善策を検討するためには、まず公共事業に対する賛否態度の形成メカニズムを理解しなければならない。

これまでの公共事業に関する賛否態度形成の要因として、手続き的公正が挙げられる。青木ら<sup>1)</sup>は、手続き的公正効果は態度を形成する際に自己関連性の高さによって異なることを実証している。また、手続き的公正による態度変容は、十分な情報開示や親切な対応をすることによって否定的態度から肯定的態度に変容させうることを示している<sup>1)</sup>。そのため、手続き的公正は合意形成場面において重要な要因であると言える。以上のことから、本研究では、態度形成のメカニズムを明らかにすることを目的とする。

## 2. 仮説

態度形成に関して Petty&Cacioppo<sup>2)</sup>らは精緻化見込みモデルを提案している。これによれば、人間は動機付けと情報処理能力の違いによって異なる判断基準を持っているという。これを踏まえ、三浦<sup>3)</sup>はバイパス建設に伴う用地補償問題を想定したシナリオ実験を行った。これによると、市民は国内の公共事業に対して高い関心を持っており、自己関連性の違いに関わらず熟考の上で態度を形成していた。しかし、ここでは自己関連性が低く、自分にとって利益・不利益が生じない場合を想定したシナリオ実験も行ったが、自己関連性が高い場合と同様に中心ルート<sup>2)</sup>を形成し熟考していた。そこで、市民がどの程度自分に関連性がある公共事業までを真剣に考えるのかについて検討するためには、さらに関心が低い状況を想定する必要がある。このことから、国外の公共事業に対しては関心が極端に低い上に、自分にとって利益・不利益が全く生じないため、日本の公共事業に比べ、イメージ等が大きな判断要因として用いられると考えられる(仮説1)。そのことから、自己関連性が極端に低い場合は、高い場合に比べて判断時間が短くなると考えられる(仮説2)。

## 3. 調査概要

本研究では、インターネットの会員制 Web サイトを利用し、バイパス建設に伴う用地補償問題を想定したシナリオ実験を行った(1600名,平均年齢 41.57歳(S.D.=11.56))。本研究で行った実験の流れを図-1に示す。実験では、利害の異なる状況や立場の相違による市民の態度形成プロセスを検討するため、自己関連性と手続き的公正と事業効果を操作した。手続き的公正では、情報処理能力の違いを検討するため情報量と説明の丁寧さを組み合わせて操作した。すなわち、手続き的公正が高い場合は詳細な事業情報を丁寧に説明し、それが低い場合は提示する情報量を制限し粗雑な態度で説明した。また、事業効果についてそれが高い場合は、渋滞解消の効果が十分に見込まれ、地域の利便性や安全性が大幅に向上するという設定にした。反対に、事業効果が低い場合は渋滞解消の効果が若干見込まれ、地域の利便性や安全性が若干向上するよう設定した。また、シナリオは公共事業の際に発生する用地補償問題を題材にしているため、自己関連性の高低を建設予定地からの距離で設定し、自己利益感を事業に伴う移転の有無で設定した。

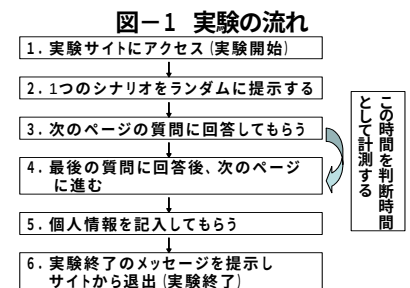


表-1 自己関連性の各条件

|    |                                |
|----|--------------------------------|
| +  | 群：自宅が建設予定地外のため移転の必要はない         |
| -  | 群：自宅が建設予定地内のため移転しなければならない      |
| 0  | 群：自宅が建設予定地から離れているため利益・不利益が生じない |
| W0 | 群：外国での事業のため利益・不利益が全く生じない       |

表-2 シナリオ群の操作条件

| 手続き的公正 事業効果 自己関連性 |    |    |    |
|-------------------|----|----|----|
| シナリオ1             | 高い | 高い | +  |
| シナリオ2             | 高い | 高い | -  |
| シナリオ3             | 高い | 高い | 0  |
| シナリオ4             | 高い | 高い | W0 |
| シナリオ5             | 高い | 低い | +  |
| シナリオ6             | 高い | 低い | -  |
| シナリオ7             | 高い | 低い | 0  |
| シナリオ8             | 高い | 低い | W0 |
| シナリオ9             | 低い | 高い | +  |
| シナリオ10            | 低い | 高い | -  |
| シナリオ11            | 低い | 高い | 0  |
| シナリオ12            | 低い | 高い | W0 |
| シナリオ13            | 低い | 低い | +  |
| シナリオ14            | 低い | 低い | -  |
| シナリオ15            | 低い | 低い | 0  |
| シナリオ16            | 低い | 低い | W0 |

以上の、自己関連性4条件と手続き的公正2条件と事業効果2条件を組み合わせた、計16条件のシナリオ(表-1, 2)を作成し実験を行った。

## 4. 分析結果

### (1) 判断時間

手続き的公正、事業効果、自己関連性を操作した各シナリオ群のデータを用いて、実験協力者の判断時間の差を検討した。その際、判断時間を従属変数として三元配置分散分析を行った。その結果、判断時間に有意な差が認められた( $F(3,1584)=3.631, p<.05$ )。すなわち、自己関連性(+)群と自己関連性(W0)群に有意な差が認められた( $p<.05$ ), ( $m=341.36, 272.46$ )。このことから、自己関連性が高い場合には熟考し極端に関心が低い場合には簡易的に判断し、判断時間に差が生じたと考えられる。このことから、仮説2は支持された(図-2)。

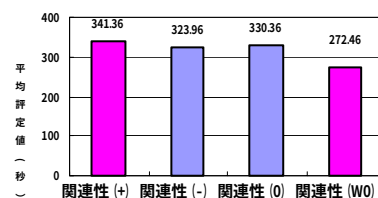


図-2 関連性の違いによる判断時間

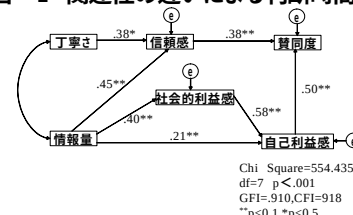


図-3 態度形成メカニズム

表-3 「自己利益感→賛同度」のパス比率

|                                            |
|--------------------------------------------|
| シナリオ4(.05)<シナリオ1(.57) (z=-6.725, P=.01)    |
| シナリオ8(.19)<シナリオ5(.80) (z=-6.858, P=.01)    |
| シナリオ12(.12)<シナリオ9(.61) (z=-5.000, P=.01)   |
| シナリオ16(.06)<シナリオ13(.41) (z=-3.6826, P=.01) |

### (2) 賛否態度の形成

賛否態度形成のプロセスについて検討を行うため、各シナリオ群のデータを用い共分散構造分析(SEM)によるパス解析を行った(図-3)。次に、賛同度の因果関係の差の有無を検証するためSEMを用いて多母集団同時分析を行った。分析の際に、「自己利益感→賛同度」と「信頼感→賛同度」のパスを除いて等値制約を置き、シナリオ群の比較を行った。その結果、シナリオ群によって態度形成に用いられる要因の重要度に差があることが示された。すなわち、事業効果の高低に関わらず自己関連性(+)群は自己関連性(W0)群に比べて自己利益感が判断の要因として用いられた(表-3)。また、自己関連性(W0)群の場合に用いられる、態度形成の判断要因を検討するため、自己関連性(W0)群でのパス解析を行った(図-4)。ここでは、イメージや社会的利益感が判断の要因として用いられていた。これにより、仮説1は支持された。また、以上より国内と国外では、賛否態度の形成メカニズムが異なることが示唆された。

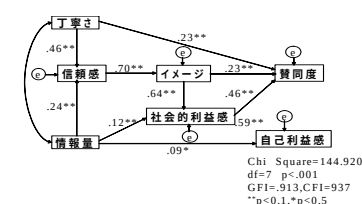


図-4 (W0)の態度形成メカニズム

## 5. 考察

自己関連性(+)群では、十分な動機付けと情報があったため、実験協力者は熟考の上で態度を形成したと考えられる<sup>1)</sup>。また、自己関連性(W0)群との判断時間に差が認められたことから、市民は国内の公共事業に対しては熟考の上で賛否態度を形成する一方で、国外の公共事業では簡易な判断を行い賛否態度を形成するものと考えられる。

一方、公正な手続きを行った場合は提示された情報や利益感から態度を形成し、手続き的公正が低い場合はそれが低い場合に比べて信頼感等の周辺情報を用いて態度を形成していた。さらに、関連性が極端に低い場合、国外の公共事業は漠然としたものであり与えられた情報だけでは認知できず、自分のイメージで判断したと考えられる。

これらのことから、国内の公共事業の場合は情報開示が重要であり、関心が極端に低い国外の公共事業ではイメージや社会的利益が重視されることが考えられる。その際、国内の公共事業に対して行政の情報開示は市民の受け取り方によって満足感が異なるため、情報不足だと判断された場合には、それを補だけの信頼感が醸成されるような取り組みについても日頃から検討しておく必要がある。

## 6. 結論

- ・関心が極端に低い公共事業に対する態度を形成する際にはイメージ等を活用し簡易に判断することが分かった。
- ・事業情報が制限されている場合に、市民は信頼感を重視することが分かった。
- ・情報開示には市民の事業への理解を深める効果があることが分かった。

## 参考文献

- 1) 青木俊明：社会資本整備における賛否態度の形成：公正の絆理論と態度変容モデルの統合，原著論文，Vol.45，No.1，pp42-54，2005
- 2) Petty,R.E.&Cacioppo,J.T 1986 the elaboration likelihood model of persuasion, InBoerkowiz, L.(ED.) Advances in experimental social psychology,19,123-205,New York:Academic Press
- 3) 三浦宏文：公共受容の態度形成メカニズム：公正の態度変容モデルの提案,東北工業大学卒業論文集，2005